第１号様式

新・増設倉庫証明申請書

（割増償却）

　　年　　月　　日

殿

申請者の住所

申請者の氏名又は名称

第１５条第１項

第４８条第１項

下記の施設（概要は別紙のとおり。）は、租税特別措置法

に規定する倉庫用建物等であることを証明願います。

|  |  |
| --- | --- |
| 物資の流通の効率化に関する法律第６条第１項に規定する認定を受けた者 | □　第６条第１項に規定する認定を受けた者（認定書添付） |
| 倉庫の名称 |  |
| 倉庫の所有者 |  |
| 所在地 |  |
| 床面積（容積）及び階数 | ㎡（ｍ3）　　　　　階 |
| 新増設の別 | 新　設　　・　　増　設 |
| 新増設年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 対象となる施設 | □　物資の流通の拠点区域内の倉庫□　特定臨港地区内の倉庫 |

（注１）該当する□欄にレ印をつけること。

番　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

申請のとおり認められたことを証明する。

局(部)長名　　　　　印

第１号様式の別紙

**倉　庫　の　概　要**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 倉庫業法第３条の登録 | 有　　無 | 登録の日 | 　　 年　月　日 |
| 倉庫業法第７条の変更登録 | 有 無 | 変更登録の日 | 　　 年　月　日 |
| 新増設の別 | □新設　□増設 | 新増設年月日 | 　　 年　月　日 |
| 所在地 |  |
| 倉庫の名称 |  |
| □ 普通(平屋)　 | □ 普通(多階建) | □ 冷 蔵 | □ 貯蔵槽 |
| □ 所管面積(3，０００㎡以上)(　　　　　　㎡) | □ 所管面積(6，０００㎡以上)(　　　　　　㎡) | □ 所管容積(6，０００ｍ3以上)(　　　　　　ｍ3) | □ 所管容積(6，０００ｍ3以上)(　　　　　　ｍ3) |
| □ 耐火建築物又は準耐火建築物 | □ 耐火建築物 | □ 耐火建築物又は準耐火建築物 |
| □ 鉄骨造　□　鉄筋コンクリート造　□　鉄骨鉄筋コンクリート造 |
| □ 物資の流通の拠点区域　□　特定臨海地区 | □ 特定臨港地区 |
| □ 高規格バース（貨物の搬出入場所からの奥行き　　　　　　ｍ） | □ 搬入用自動運搬装置（荷揚げ能力 　㌧/h）□ 搬出用自動運搬装置 |
| * 大型車対応荷さばき・転回場（貨物の搬出入場所の前面の奥行き　　　　　　　　　ｍ）
 |
| □ 到着時刻表示装置（貨物自動車運送事業者から到着時刻に係る情報を管理するシステムを通じて提供された貨物の搬入及び搬出をする数量に関する情報その他の情報を表示できるものに限る。）　 □　ディスプレイ表示器（映像面の最大径　　　　　ｃｍ　導入台数　　　　　台）　 □　携帯用表示器　　　（導入台数　　　　　台）　 |
|  | □ エレベーター（最大積載荷重 　㌧）□ ランプウェイ構造 | □ 強制送風式冷蔵装置（冷却能力 　　 　℃）（定格出力 　　 　㌗） | □ くん蒸ガス循環装置 |
|  |  |  | □ くん蒸ガス保有力（くん蒸ガス保有力　　%） |
| □ 流通加工の用に供する設備 |
| □ データ交換システム |
| □ 貨物保管場所管理システム |
| □ 無人搬送車　　　（導入台数 台） □ 自動化保管装置　（導入台数 台）□ 高度荷さばき装置（導入台数 台） □ 自動検品システム（導入台数 台） |  |
| □ 非常用データ保存システム |
| □ 保管場所免震装置　□ 保管棚制震装置　□ 保管棚固定装置□ 貨物落下防止装置　□ パレット連結装置□ 貨物・パレット一体包装装置 |  |

１．該当する□欄にレ印を記入する。

２．物資流通拠点区域とは、租税特別措置法施行令第８条第１項第１号及び第29条の３第１項第１号に基づき、道路法第３条第１号に掲げる高速自動車国道及びこれに類する道路の周辺の地域のうち物資の流通の拠点となる区域であり、高速自動車国道のインターチェンジ等（高速自動車国道又は自動車専用道路と一般国道、都道府県道又は市町村道を連結させるための施設）の周辺５キロメートルの区域をいう。この場合、連結する施設とは、道路と道路が連結する部分における道路の中央地点とする。